

大学と附属中学校の連携を考える

庄 司 隆 一*

1. はじめに

近年、「大学と附属学校との連携・協力」ということが言われるようになってきた。旧くは、「附属学校のあり方」、「附属学校の存在意義」ということがしばしば言われていたが、近年になって、大学との連携と言われるようになったのは、それなりの理由があるものと思われる。少なくとも「連携」と言われるからには、一方的な支援ではなく、相互の利益を考えているものといえよう。

さて、ここでは筑波大学と附属学校の連携について、附属中学校の教員という立場で、述べてみたい。広範な文献調査や調査データなどに基づいたものではなく、筆者個人の経験を基にしたものであることをおことわりしておきたい。

2 筑波大学における大学と附属学校の連携

筑波大学と附属学校が連携して実施されていることとして、次のようなものが挙げられる。

- ①附属学校教育局プロジェクト研究
- ②各附属学校の教育実践研究
- ③教育実習を中心とする教員養成に関するプログラム
- ④教員免許状更新講習

これらの連携・協力がより円滑に行われるよう、また大学全体で認知され、サポートされるよう「大学・附属学校連携委員会」という委員会が組織されている。今回、これら①～④について、附属学校の（管理職ではない）普通の教員という立場で意見を述べるとともに、いくつかの提言を述べてみたい。

3. 附属学校教育局プロジェクト研究

このプロジェクト研究は、附属学校教育局の教員が中心となり、附属学校および大学の教員が加わり、年に数回程度の会合を経て、まとめられる。それらの多

*筑波大学附属中学校

くは単年度の研究ではなく、2年以上にわたる継続研究である。また、その成果は、毎年度末に実施される「附属学校研究発表会」で発表されたり、報告書としてまとめられたりしている。平成22年度（2010年度）のプロジェクト研究として、次の4つのプロジェクトが進められてきた。

P 1 学校で「気になるこども」の支援に関する研究

P 2 附属学校の「知」を活かした教師教育の創造—教師教育のカリキュラム開発と授業モデルの構築—

P 3 子どものコミュニケーション能力を育てる

P 4 国際的資質を育てる

これらのプロジェクトは毎年度初めにその題目・研究内容が示され、附属学校の教員に参加を呼びかける。継続したプロジェクトには、継続して参加することが多いが、事情により、途中での出入りもある。附属学校によっては、校務の一環として割り当てられることもあるようであるが、附属中学校の場合は、個人の自由意志により、希望者が参加する形をとっている。「研究は強制されて行うものではない」という基本的な考え方があり、それは「強制されておこなう学習だけでは、学習の楽しさを見出すことは難しい」という生徒の教育における考え方にも通じているものと思われる。

毎年度初めには、このプロジェクトへの参加が強く呼びかけられる。ということは逆に言うと、附属学校教員がなかなか参加しようとしなないということである。それはなぜか？巷で言われていることであるが、次のようなことが挙げられよう。

- ・会合に参加する時間、研究を進める時間的ゆとりがない。
- ・自分の興味・関心にあったテーマがない。
- ・研究成果が、どこにも反映されない。

周知のように、近年教員の多忙化とその弊害が叫ばれている。その原因は、教員の仕事量の多さと、人手不足であると言われているが、附属学校も例外ではない。そもそも附属学校に採用された時点で（附属学校にもよるかもしれないが、少なくとも附属中学校の場合は）ある程度の大変さは覚悟してきているはずである。待遇がそれほどよくなくても、仕事に対する意欲と奉仕の精神で、附属に来たのである。それでもなお、ここ数年は、教育界全体での教師の多忙化に加え、大学附属特有の忙しさ（研究発表会・教員免許状更新講習・国際交流その他）が加わり、かなり息のつまるような状況である。そのような中で、非常勤講師や教

務補佐員が採用できるようになった予算的措置は大いに評価されるものであり、今後も大切にしていきたいものである。

さて、プロジェクト研究の研究テーマについてであるが、私個人としてはどのテーマにも大変魅力を感じている。日々の授業や生徒指導に結びつくものや、附属学校としての存在意義を示すものが多いと思っている。しかし多くの教員が、日々の教育実践に直接結びつきにくいという印象を持っているようである。やはり普通附属の教員にとって、日々の教育実践に結びつくものと言えば、教科教育に他ならない。

以前は、教科教育に関するプロジェクトがあった。また、学校教育部（附属学校教育局の前身）に教科教育を専門とする教官がいた。その頃に比べると、現在の状況は厳しいものがあると言わざるを得ない。筆者の専門は理科（化学）であるが、1996年～2001年にかけて「筑波大学学校教育部理科研究グループ」では、教材開発関係の研究が比較的活発に進められ、成果を毎年冊子にまとめてきた。教科教育のプロジェクト研究が廃止された後も、暫くの間、有志により運営が続けられてきたが、予算がなく、会場場所の確保も円滑に進まない中、多忙化の波に呑まれ自然に消滅してしまった。大変残念なことである。

4. 附属学校の教育実践研究

現在、筑波大学のすべての附属学校で、定期的に研究発表会が行われている。また、研究紀要などの冊子が、毎年発行されている。これらの研究発表会では、筑波大学の教員に講師などを依頼するケースも多く、附属中学校の研究発表会（研究協議会と呼んでいる）においても毎年多くの教科で、筑波大学の教員に各教科の協議会における講師・助言者をお願いしている。また、その研究協議会には、筑波大学の学生（院生）が多く参加している。教職を志望している学生・院生にとっては、この協議会への参加は、またとない実践的な勉強の機会となっているであろう。

ところで、附属学校では、このような研究発表会などで研究だけでなく、より良い授業、より良い教育をめざして様々な形で実践研究が行われており、その成果が学校として積み上げられている。附属中学校においても、個々の教員の個人的な努力の他に、教科の会議、担任の学年会議、分掌の会議などで話し合われている内容は、単に事務的なことだけでなく、指導に関することに多くの時間が割

かれており、それらは学校としての研究成果として潜在的に蓄積されているのである。また、長年にわたり数多くの調査データが蓄積されており、それらも貴重な財産となっているであろう。しかしながら、多忙化の波に吞まれ、それらのデータは、まとめられ、発表される機会のないままに長い年月が過ぎてきている。

近年、附属中学校では研究部を中心に、それらのデータを活用しようという動きがでている。大学の学生・院生の論文の材料に、あるいは参考資料にできるのではないかと思えるものもあり、あくまでも個人的な考えであるが、共同研究という形で活かせないかと思っている。

5. 教育実習・教員養成

附属学校に限らず、教育実習は現場にとって大きな負担であるという声をしばしば耳にする。確かに一般の公立学校においては、それは大きな負担に違はなく、また生徒の学習指導にも影響が出るであろう。しかしながら、大学の附属学校としては、その仕事は最も大切なものであり、むしろ積極的に請け負うべきものと筆者は考える。実際に、実習生の指導をしていると、確かに負担ではあるが、同時に自分自身にとっても大変勉強になるのである。

ところで、かつて「附属学校の存在意義」などが盛んに論じられていた頃、教員養成系学部を持たない筑波大学に、附属学校は必要か？ということが論じられた。教員養成を教員養成系大学・学部だけに任せるとするのは、奇妙な論であると、その当時から筆者は感じていた。なぜなら一般の大学での教員養成が第二次世界大戦後の教育改革の大きな柱の一つであったはずであり、国際的な総合大学を目指している筑波大学としては、東京高等師範学校・東京文理科大学、そして東京教育大学からの伝統を受け継ぎつつ、一般の大学での教員養成に関し、全国の大学をリードする立場にあるという想いがあるからである。

ところが教育実習に力を注ぐべき筑波大学で奇妙に思うのは、いわゆる教育実習センターがないことである。教育実習の実施は、大学と附属学校双方の教員からなる全学教職課程委員会の下に事務方が仕事をしているようであるが、どうも意思の疎通が円滑でないように感じる。やはり、附属学校現場の実態を理解している教員が連絡・調整にあたらないと、ことは円滑に進まないのではないかと思われる。

6. 教員免許状更新講習・現職教育

周知のように、この制度そのものについては多くの学校現場は批判的である。講習の内容については必ずしも評判は悪くないが、実際に学校現場で教育にあっている教員に強制的に、しかも自己負担で実施する筋合いのものではないであろう。このように不評の、いつまで続くかわからないこの制度に関しては、ここでのコメントは控えたい。しかしながら現職教育という視点で考えてみたい。

現在、他の附属もそうであろうが、附属中学校には毎年、長期（2～3ヶ月）あるいは短期（1～2日間）で現職の教員が研修に来る。研修の中核は授業見学やなんらかの形での授業への参加であるが、長期間の場合、本校以外の様々な機関に出向くことが多い。せっかく大学附属学校に研修に来たのであるから、大学の施設見学、ゼミなどの授業への参加など、行われてもよいのではないか、そのための世話をする部局が大学にあってもよいのではないかと常々思っている。

7. 附属学校の生徒について

これもよく言われることであるが、選抜によって優秀な生徒を集めている附属学校で、はたして適切な教育研究ができるのか？これについては、教育研究の内容にもよるであろう。本校の研究協議会で行われている公開授業の学習指導案を、そのままの形で他の学校で実施しようとしても、それは無理があるであろう。しかしながら、全国には、本校よりもさらに優秀な生徒を集めている学校もある。また、公立といっても地域により生徒の実態は様々であり、「標準的な生徒がいる学校」というのは、少なくとも東京都内では、考えにくいのではないだろうか？むしろ全国の多くの多様な学校の中の1つと考え、その選抜した優秀な生徒がいることのメリットを活かして、附属学校を活用したい。その最も大きな一つが教育実習の積極的な受け入れであろうと考える。そのためには実習生でも授業が行いやすい環境作りをする必要があるとともに、実習生の学習指導が十分でなかった場合に備えて、意欲的な指導教員の存在とともに、自己回復力をもつ優秀な生徒が必要なのである。

8. 教員研修の機会の確保

さて、このような多忙化の波に吞まれながらも、（私がいうのもおかしいが）附属学校の教員はよく努力している。しかしながら近年特に感じるのは、研修の時

間・研修の機会の不足である。附属学校が「2」にあげた①～④の大学との連携を進めるには、当然のことながら附属学校教員の研修が不可欠であるが、現状では十分にあるとはいえない。

近年、教員が現職の身分を有したまま、大学院へ通うケースが増えている。現場で仕事をしながら夜間等に通うケースや、1年間は休職などして現場を離れ、2年目以降は仕事をしながら論文を書くケースがあるようである。附属学校に限らず、現職の教員が一時現場を離れ、大学で勉強することは、決して無駄ではないと筆者は考える。また、大学においても、最新の教育を受けてきたいわゆるストレートマスターの院生と、現場の経験を有する院生とが相互に学びあうことは、良い教育効果をもたらすことであろう。しかしながら、現職の教員が仕事をしながら大学院に通うことや論文をまとめることは容易なことでない。本人の負担もさることながら、学校全体としても様々な形で影響を受ける。これでは、多くの現職教員が積極的に大学に通うことは難しいであろう。

そこで提案であるが、一定期間以上教職経験のある現職の教員については、修士課程の標準的な修了年限を3～4年とし（博士後期課程は、5～6年とし）、そしてここが大きなポイントであるが、学費については軽減措置をしたらどうだろうか。単純計算で学費が半分になっても、修業年限が倍ならば、本人の経済的負担も大学の収入も変わらないのではないだろうか。

このような措置により教員の大学での研修の機会が増えれば、短期的にも長期的にも教育の質は向上するであろう。特に附属学校において、多くの教員が大学で研修することにより、大学と附属学校の様々な連携はより円滑に進むのではないかと考える。